

提出年月日 8. 6. 1

受理年月日 8. 6. 1

陳 情 第 1

石岡市公共施設の統廃合を求める陳情

貴職には、魅力的で活力溢れる石岡市をつくるためご尽力され誠にありがとうございます。

さて、当市は、7年後に財政調整基金が枯渇しその後は基金がマイナスとなる財政状況となっております。このまま、今の状況が続けば市議会議員報酬、職員給与引き下げを実施しなければならなくなる事態となるでしょう。

当市においては、9年前の平成29年3月に公共施設管理計画が策定されましたが、全く公共施設の統廃合が進んでおりません。

これは、市長、部長のリーダーシップと危機管理意識の欠如によるものではないでしょうか。

現在、当市で市民のコミュニティの活性化、地域活動の促進、市民の健康増進を図る目的で運用されている公共施設は、教育委員会中央公民館所管の八郷地区公民館8館、石岡地区公民館6館（東地区公民館はいまだに多額の地代を支払い続けています）生活環境部所管コミュニティセンター3館、旭台会館、農政課所管のふれあいセンター2館の合計20館となります。これら20館の令和8年度予算計上額は、2億599万4千円になります。

石岡地区のコミュニティセンター、旭台会館、農政課主管のふれあいセンターは毎年、指定管理料を支払い運営しています。

また、八郷地区公民館は、公民館に職員を常駐させておりませんが、石岡地区公民館は、各館に数名の職員を常駐させ人件費を払い続けております。

合併当時の人口約81,000人、現在 約68,000人となり、20年間で1万3千人もの人口が減少してしまったのです。このままいけば、令和18年には、人口が5万人を切り、市としての要件を満たさなくなるでしょう。

公共施設の統廃合と人件費削減などを実施しなければ、市議会議員報酬や職員給与の引き下げ、上下水道料金の値上げ、ゴミ袋の値上げ、諸証明手数料の値上げ、保育料の値上げなどを実施しなければならなくなるでしょう。

そのために庁内に検討委員会を立ち上げ、公共施設統廃合を強力に推進することを求め陳情いたします。

【委員長報告要旨】

委員からは、「令和8年度に、石岡市公共施設等総合管理計画の見直しをする状況、今後本部会議等でしっかり議論していく状況であるため、今の段階では必要ない」との意見や、「説明と現状をよく見ていくと、あえて今回の陳情を採択する必要性はない」との意見が出されました。

【結果】

不採択